

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,767,245	4,220,168	14,420,269
経常利益又は経常損失() (千円)	1,640	57,565	499,376
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	4,195	12,867	639,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,912	13,519	548,624
純資産額 (千円)	1,813,005	1,172,625	1,243,534
総資産額 (千円)	6,465,409	6,437,887	6,022,332
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() (円)	0.48	1.48	73.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	17.0	19.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

<当第1四半期連結累計期間の概況>

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が収束に向かう中、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰を背景とした物価上昇などにより、世界経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、事業構造改革による収益基盤の改善を進めつつ、SaaS(*1)をはじめとするクラウド関連製品・サービスを拡大させ、顧客のDX(*2)に資する最適なソリューションを提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

オープンシステム基盤事業

Red Hat Enterprise Linux(*3)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(*4)は好調な増収、OSS(*5)関連商品は順調な増収となりました。また、主力自社製品である「LifeKeeper」(*6)は米州におけるライセンス販売が減少したものの、国内をはじめ欧州及びアジア・オセアニア地域は増収となりました。これらにより、売上高は2,661百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は68百万円（同20.0%増）となりました。

アプリケーション事業

金融機関向け経営支援システム販売は減収となりました。一方、システム開発・構築支援はAPI(*7)関連や金融機関向けの案件が増加したことにより好調な増収となりました。また、「Gluegentシリーズ」(*8)も順調な増収となりました。これらにより、売上高は1,555百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、人件費が増加したこと、Med Tech(*9)事業を中心に新製品・サービスへの投資を強化したことにより、セグメント損失は46百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,220百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は24百万円（前年同期は18百万円の損失）、持分法による投資利益、為替差益及びデリバティブ評価益の計上により経常利益は57百万円（前年同期は1百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（年率換算数値、 $\text{税引後営業利益} \div (\text{株主資本} + \text{有利子負債})$)は、次の通りとなりました。

EBITDA：40百万円（前年同期比167.5%増）

ROIC（年率換算数値）：4.6%（前年同期は 2.2%）

(*1) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(*2) DX

デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*5) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*6) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*7) API

ソフトウェアやアプリケーション同士が互いに情報をやり取りするための仕組み。

(*8) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*9) Med Tech

Medical（医療）とTechnology（技術）を組み合わせた造語。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加579百万円等の要因により、5,631百万円（前連結会計年度末比8.4%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少9百万円等の要因により、806百万円（同2.5%減）となりました。

この結果、総資産は、6,437百万円（同6.9%増）となりました。

負債

流動負債は、買掛金の増加424百万円等の要因により、4,832百万円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少16百万円等の要因により、432百万円（同2.0%減）となりました。

この結果、負債合計は、5,265百万円（同10.2%増）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少73百万円等の要因により、1,172百万円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、248百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	-	8,874,400	-	1,481,520	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,700	86,627	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	8,874,400	-	-
総株主の議決権	-	86,627	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,800	-	205,800	2.32
計	-	205,800	-	205,800	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,766	2,424,611
受取手形、売掛金及び契約資産	2,028,395	2,608,249
商品	13,558	12,231
仕掛品	13,267	1,300
前渡金	272,047	321,287
その他	362,291	264,206
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	5,195,125	5,631,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,131	45,238
その他（純額）	62,699	54,754
有形固定資産合計	112,830	99,993
無形固定資産		
ソフトウェア	48,496	48,223
ソフトウェア仮勘定	29,879	29,879
その他	1,441	1,441
無形固定資産合計	79,817	79,544
投資その他の資産		
投資有価証券	380,634	371,092
退職給付に係る資産	50,635	53,798
差入保証金	127,063	125,546
その他	76,225	76,225
投資その他の資産合計	634,558	626,663
固定資産合計	827,206	806,200
資産合計	6,022,332	6,437,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,084,110	1,508,256
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
リース債務	29,700	20,967
契約負債	2,760,665	2,834,459
その他	396,729	402,705
流動負債合計	4,337,206	4,832,389
固定負債		
長期借入金	115,500	99,000
退職給付に係る負債	302,712	311,852
リース債務	11,746	10,387
長期預り金	11,632	11,632
固定負債合計	441,591	432,872
負債合計	4,778,798	5,265,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	130,975	204,793
自己株式	87,254	87,254
株主資本合計	1,263,289	1,189,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,147	5,257
繰延ヘッジ損益	-	1,658
為替換算調整勘定	100,273	98,072
その他の包括利益累計額合計	95,125	94,473
新株予約権	75,369	77,627
純資産合計	1,243,534	1,172,625
負債純資産合計	6,022,332	6,437,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,767,245	4,220,168
売上原価	2,586,554	2,831,388
売上総利益	1,180,690	1,388,779
販売費及び一般管理費	1,198,843	1,364,182
営業利益又は営業損失()	18,152	24,596
営業外収益		
受取利息	1,241	2,158
為替差益	-	10,912
デリバティブ評価益	29,572	9,457
持分法による投資利益	20,750	14,296
その他	4,779	2,017
営業外収益合計	56,344	38,842
営業外費用		
支払利息	439	273
為替差損	31,659	-
投資事業組合運用損	4,450	5,601
営業外費用合計	36,550	5,874
経常利益	1,640	57,565
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,435
有形固定資産除却損	5	123
その他	-	7
特別損失合計	5	10,566
税金等調整前四半期純利益	1,635	46,998
法人税、住民税及び事業税	11,106	34,131
法人税等調整額	5,276	-
法人税等合計	5,830	34,131
四半期純利益又は四半期純損失()	4,195	12,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,195	12,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,195	12,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,758	109
繰延ヘッジ損益	-	1,658
為替換算調整勘定	34,367	2,338
持分法適用会社に対する持分相当額	17	138
その他の包括利益合計	36,108	651
四半期包括利益	31,912	13,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,912	13,519

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	33,262千円	15,815千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

2022年2月3日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	130,028千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

2023年2月2日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	86,685千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,709	1,523,275	3,764,984	2,261	3,767,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,090	2,090	2,090	-
計	2,241,709	1,525,365	3,767,074	170	3,767,245
セグメント利益 又は損失()	56,841	77,255	20,414	2,261	18,152

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示していません。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,568,459	138,628	39,932	20,224	3,767,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,661,742	1,555,276	4,217,018	3,150	4,220,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,551	1,551	1,551	-
計	2,661,742	1,556,827	4,218,569	1,598	4,220,168
セグメント利益 又は損失()	68,231	46,784	21,446	3,150	24,596

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,040,793	109,717	45,278	24,377	4,220,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,672,750	319,128	1,991,878	-	1,991,878
一定の期間にわたり移転されるサービス	568,959	1,204,147	1,773,106	2,261	1,775,367
顧客との契約から生じる収益	2,241,709	1,523,275	3,764,984	2,261	3,767,245
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,241,709	1,523,275	3,764,984	2,261	3,767,245

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	2,050,967	185,610	2,236,578	-	2,236,578
一定の期間にわたり移転されるサービス	610,774	1,369,665	1,980,440	3,150	1,983,590
顧客との契約から生じる収益	2,661,742	1,555,276	4,217,018	3,150	4,220,168
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,661,742	1,555,276	4,217,018	3,150	4,220,168

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.48	1.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	4,195	12,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	4,195	12,867
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,562	8,668,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年2月2日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,685千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。